

小売の対応力強化を推進 平成29年度通常総会開催

全国万引犯罪防止機構

万引き問題に携わる関係各方面で構成する、全国万引犯罪防止機構（東京都新宿区、竹花豊理事長、TEL03・33355・2322、以下万防機構）は、6月15日に東京・千代田区の主婦会館プラザエフで「平成29年度通常総会を開催。今年度の事業活動計画として、3月に開催された国際会議の共同宣言に沿った形で、小売業者の万引対応力強化などの取り組みを進めることなどが報告された。

総会の議事に先立ち、竹花理事長が挨拶して、昨今の万引き情勢や万防機構の取り組みなどに言

及、「万防機構は発足当初から提言活動、調査研究活動を中心に、活動を活発に実施し、一定の実績を残してきたが、ここ2年ほどの間、具体的な万引防止活動の中核たらんとする活動に着手」していると言った。今年3月には、米国から万引問題の専門家5名を招聘して議論。万防機構では、その内容を「万引対策強化宣言」として纏めた。そして、「万引対策強化宣言」に今後の我が国の万引き対策のあり方についての基本的な考え方が結実しています。このコンセプトは、被害者一人ひとりが孤立した戦いをす



竹花理事長

るのではなく、情報を共有しあつて、ともに手を携えて、万引問題の解決に取り組むということです。キーワードとして、『ともに』や『Together』という言葉で表して、(3月に開催した)会議の基本コンセプトとした訳です。万防機構はこの宣言に基づいて、既に様々な活動を開始している」と述べた。その活動成果として、書店の団体、取次など、本店に携わる各方面が万引き問題に取り組むことを決意して、万防機構内出版に関する万引防止対策本部を設立したことを紹介。警察との取り組みでは、組織的犯罪の現状が不明瞭とされる中、万防機構に寄せられた情報などを基に、小売店など意見交換会を実施。米国の取り組みを参考にしながら、警察との連携が進んでいるのは大きな前進であると語った。更な

る取り組みを進めるために、総会では定款の一部変更などによって、万防機構の体制を強化したいという考えを示した。また、竹花理事長は小売業のロスに関して、「日本の小売業者の方々のロスの管理に対するあり方について、課題が残されている。ばらつきがあると感じている。ロス管理ができてこそ、万引きに対する被害の大きさ、対策についても各社で明確化でき、経営問題としてこの問題を取り上げること、十分可能」と指摘した。

そして議事に入り、第1号議案「平成28年度事業報告及び決算案」、第2号議案「平成29年度事業計画及び予算案」、第3号議案「定款の一部変更」、第4号議案「役員異動」の何れも事務局提案通り承認された。今年度の重点事業として、小売業者の万引対応力強化を目的

とする、外国人による集団窃盗対策及び小売業者向け教育制度の立ち上げに関する委員会を設置。万引き対策で有効とされる情報共有については、ニューメディア開発協会と共同で、盗品等情報データベースを活用した万引防止システムの調査研究などを発足させる。その他、ネットなどでの盗品転売、再犯防止教育なども盛り込まれた。

JAPAN SECURITY SYSTEM
Safety and trust keep to the future

日本防犯システム

なくなれ 犯罪

7月8日は防犯カメラの日

▶ <http://www.js-sys.com/>

